

**2022年6月期 第2四半期
決算説明会**

2022年2月21日



代表取締役社長 新屋 浩明



- 2022年6月期 第2四半期決算
- (2021.7-2021.12) と今期見通し
-

1

2022年6月期 第2四半期実績

受注は減少したものの、各セグメント売上は好調に推移、各利益は増益・黒字転換。

(単位：百万円)	21.6期 2Q 実績	22.6期 2Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	52,033	50,278	▲1,754	96.6%
売上収益	47,140	52,981	5,841	112.4%
売上原価	33,704	38,065	4,360	112.9%
売上総利益	13,435	14,915	1,480	111.0%
一般管理費等	15,165	13,647	▲1,518	90.0%
営業利益	▲1,730	1,268	2,998	-
税引前利益	▲2,005	1,517	3,523	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	▲2,055	615	2,671	-

※当社は、2021年6月期末より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。前第2四半期連結累計期間の数値についても、IFRSベースに組み替えて表示しております。

2022年6月期 第2四半期の要点

受注高**502億円** (YoY ▲3.4%)、売上収益**529億円** (YoY +12.4%)、営業利益**12億円** (YoY +29億円)
コンサルティング事業の海外部門が牽引し、連結売上収益・営業利益とも**2Q比で過去最高を更新**
各段階利益で黒字転換、**2Q累計として初の黒字計上**

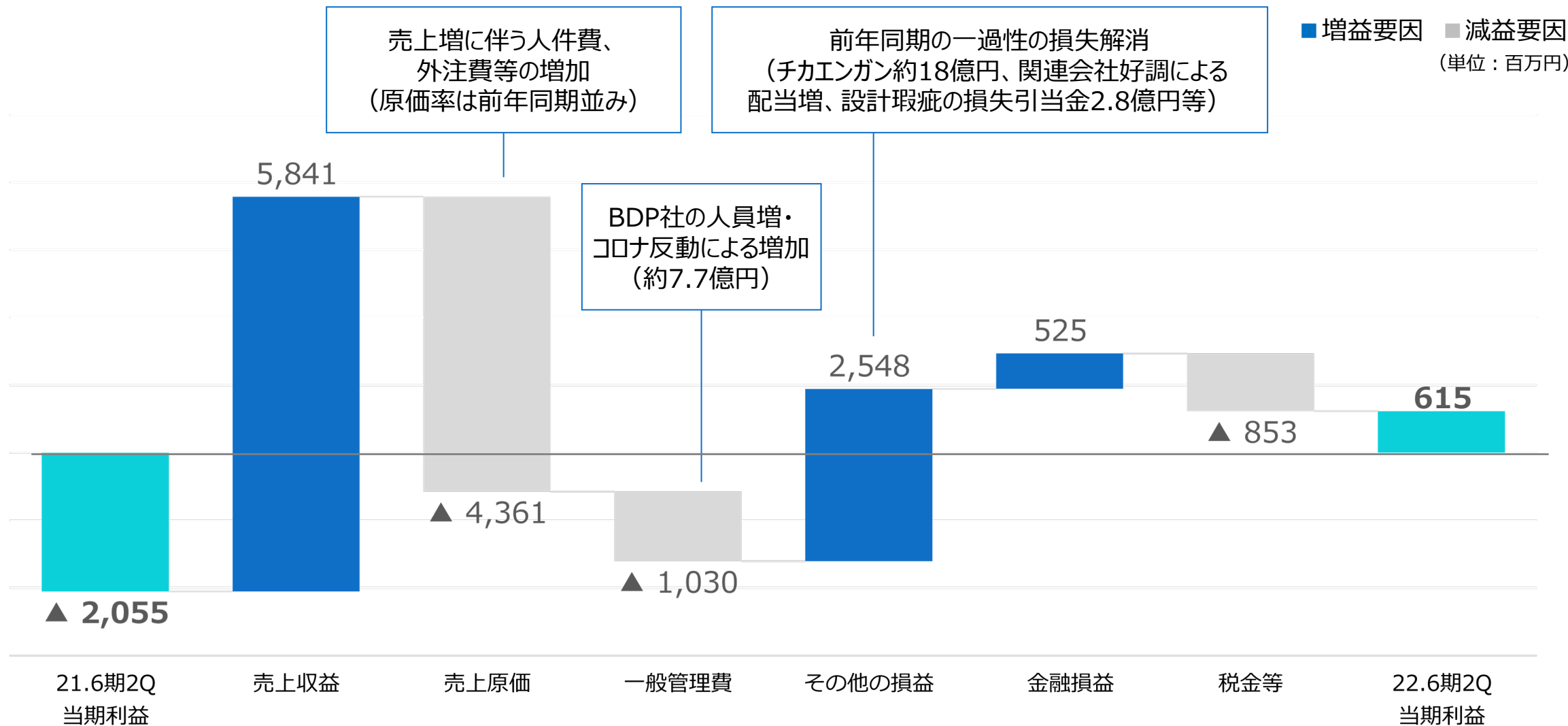
連結業績

- 受注高は**都市空間事業が好調**だった一方で、コンサルティング事業の海外部門で**期ずれ案件が発生**し、前年同期比で減少
- 売上収益は3セグメント（コンサルティング、都市空間、エネルギー）**いずれも増収で進捗好調**。特にコンサルティング事業の国内部門で堅調に推移し、海外部門は大きく伸長
- 営業利益はコンサルティング事業の**海外部門の稼働率向上**、エネルギー事業の一過性損失解消で大きく改善

コロナ影響

- 日本国内は影響なし。出張・移動が前年より増加傾向にあり原価増
- 海外では、渡航人数はコロナ前水準で推移。各国のコロナウイルス感染症に関する規制緩和により、**渡航件数は前期の約3倍**

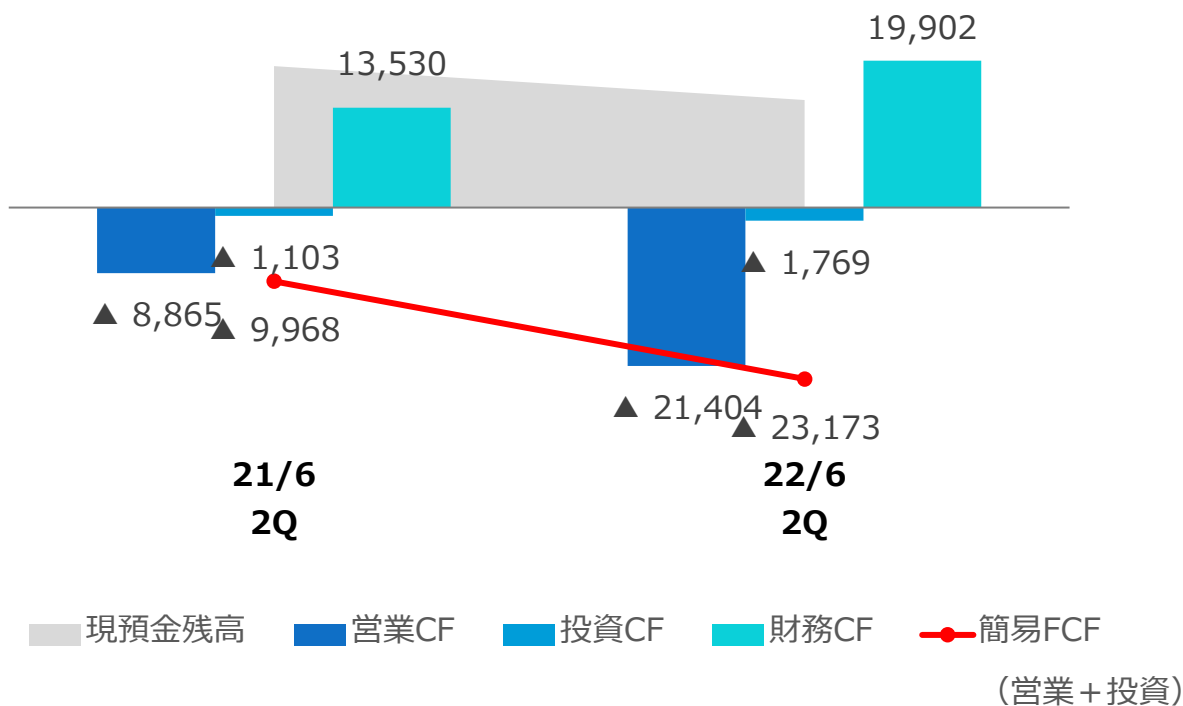
PLサマリー / 損益増減分析



キャッシュ・フロー／貸借対照表

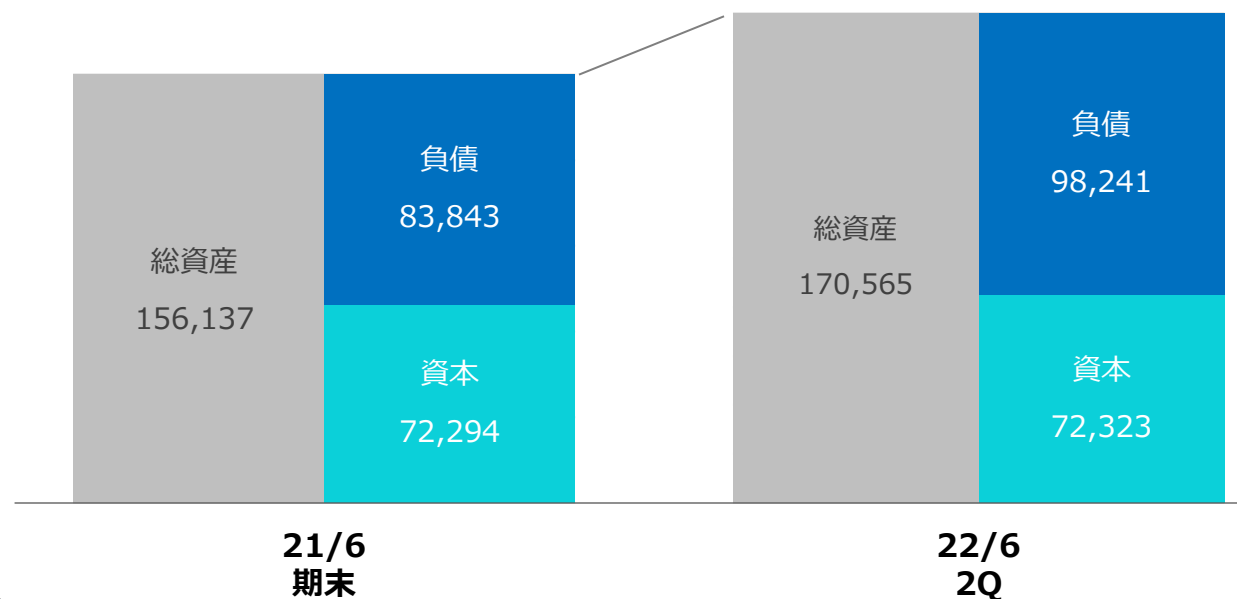
キャッシュ・フロー (単位：百万円)

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、業績好調による税金増加、営業支出増加等によるもの
- 財務キャッシュ・フローは主に短期借入金の増加によるもの



貸借対照表 (単位：百万円)

- 資産は契約資産の増加（仕掛案件が進捗し売掛金増加）等があったことにより増加
- 負債増加は流動負債の減少があった一方、季節性の短期借入金の増加によるもの



セグメント別実績（受注高 / 売上収益 / 営業利益）

(単位：百万円)		21.6期 2Q 実績		22.6期 2Q 実績		前年同期比	
						増減	比率
コンサルティング事業	受注高	39,432	(売上比)	35,209	(売上比)	▲4,223	89.3%
	売上収益	30,363	100.0%	33,626	100.0%	3,263	110.7%
	売上原価	22,735	74.9%	26,096	77.6%	3,361	114.8%
	売上総利益	7,628	25.1%	7,529	22.4%	▲98	98.7%
	販管費等	9,487	31.2%	7,095	21.1%	▲2,392	74.8%
	営業利益	▲1,859	-	434	1.3%	2,294	-
都市空間事業	受注高	6,281	(売上比)	8,791	(売上比)	2,509	139.9%
	売上収益	8,918	100.0%	10,426	100.0%	1,507	116.9%
	売上原価	5,131	57.5%	5,842	56.0%	711	113.9%
	売上総利益	3,787	42.5%	4,583	44.0%	796	121.0%
	販管費等	2,982	33.4%	3,814	36.6%	831	127.9%
	営業利益	804	9.0%	769	7.4%	▲35	95.6%
エネルギー事業	受注高	6,270	(売上比)	6,247	(売上比)	▲22	99.6%
	売上収益	7,379	100.0%	8,565	100.0%	1,185	116.1%
	売上原価	5,609	76.0%	5,981	69.8%	372	106.6%
	売上総利益	1,770	24.0%	2,583	30.2%	812	145.9%
	販管費等	1,841	25.0%	1,647	19.2%	▲194	89.4%
	営業利益	▲70	-	936	10.9%	1,007	-

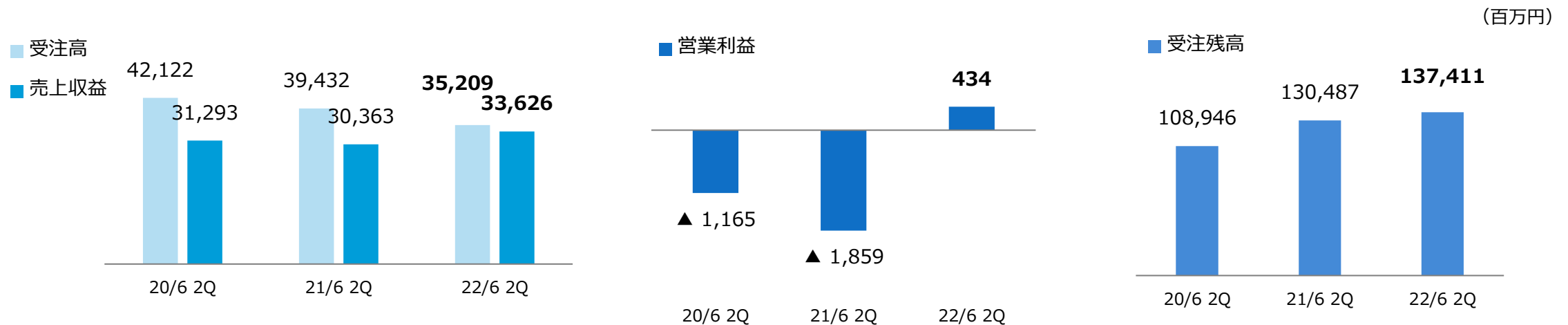
セグメント別実績： コンサルティング事業

上期進捗状況

- 受注高：国内は前年同期並みの高水準を維持。海外は**円借款案件の受注期ずれ等**があり、セグメント全体で前年同期比で減少
- 売上収益：**国内・海外とも既存受注案件が順調に進捗**、加えて海外現地法人の大型案件進捗により増収
- 営業利益：国内は外注費・労務費・人件費の増加により減益となったものの、**海外の売上・稼働率上昇**により、コンサルティング事業全体で黒字転換し大幅増益

下期ポイント

- 国内は公共事業予算における**防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等**による発注に対し、**生産体制を踏まえた戦略的な受注活動**を実施
- 海外の変動費（外注費・労務費）コントロールを実施



※グラフ内2020年6月期2Q実績は、旧コンサルタント国内事業と旧コンサルタント海外事業の内部取引消去前の単純合算値、日本基準で記載しています。

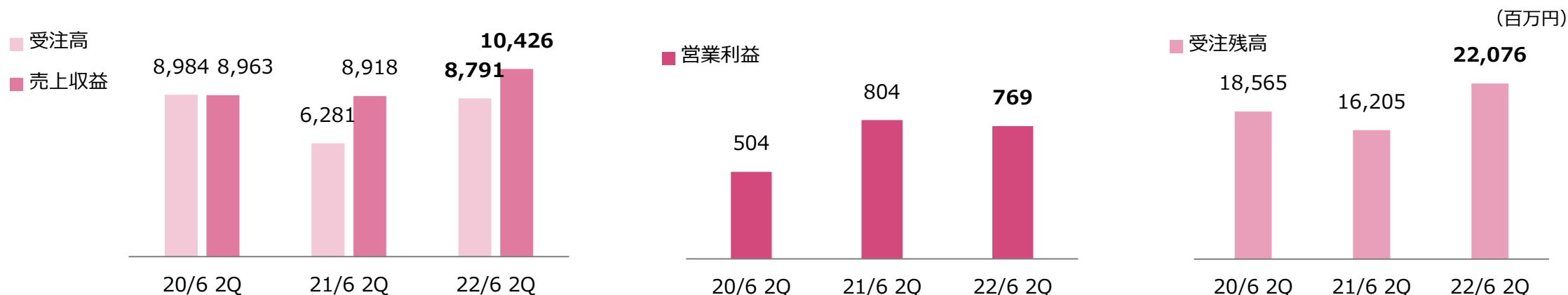
セグメント別実績： 都市空間事業

上期進捗状況

- 受注高：英国BDP社の民間受注、カナダQuadrangle社が好調に受注獲得し、前年同期比で増加
- 売上収益：BDP社で**前期受注案件が堅調に進捗・稼働率の好調**に加えて、為替影響により増収
- 営業利益：組織再編に伴い**一部案件のコンサルティング事業への移管**、BDP社のコロナ影響の反動等による**一般管理費増**により減益

下期ポイント

- 成長が予想されるセクターや、パンデミック後の**事業変化を見極めた受注活動**、**英国内と海外スタジオ間の連携での受注活動継続**
- 英国外プロジェクトは、既存のNK×BDP案件でのコネクションを契機に事業獲得に注力
- 大型案件のウエストミンスター宮殿プロジェクトは、英国政府側の動きを見極めながら**確実な事業推進・売上確保に努める**



※2022年6月期2Q実績レート 1 £ = 152.76円 (2022年6月期計画レート 1 £ = 151.65円)
※グラフ内2020年6月期2Q実績は日本基準で記載しています。

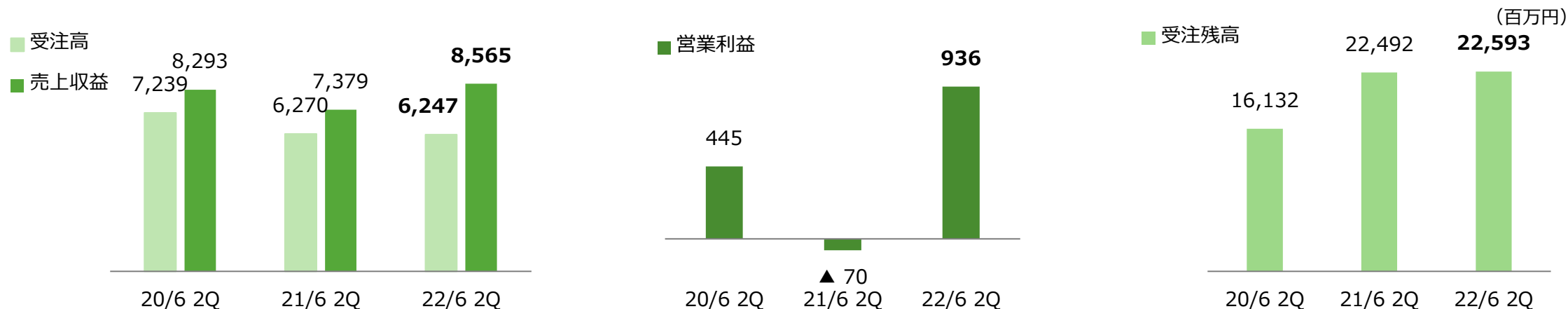
セグメント別実績： エネルギー事業

上期進捗状況

- 受注高：大手電力会社以外の大型水力発電や系統用蓄電所などを受注し、複数の大型受注があった前年同期並みの高水準で推移
- 売上収益：製造部門の東電ダム標準化案件、大型水力発電案件などが計画的に進捗。その他海外案件の現地稼働率の向上などにより増収
- 営業利益：売上増およびシステム製造での効率化によるコスト抑制、前年同期の一過性の工事損失引当金や特損の解消により増益・黒字転換

下期ポイント

- 半導体、樹脂製品納期の遅れ、工程の変更等による進捗の遅れ発生の懸念あり
- 受注計画案件の確実な獲得、受注案件の消化(予実管理)、固定経費の抑制により利益確保に努める



※グラフ内2020年6月期2Q実績は、旧電力エンジニアリング事業と旧エネルギー事業の内部取引消去前の単純合算値、日本基準で記載しています。

2022年6月期 見通し

見通しに変更なし。売上収益、営業利益は過去最高更新見込み。

(単位：百万円)	2021.6期 実績	2022.6期 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	133,304	130,000	▲3,304	97.5%
コンサルティング事業	97,769	95,000	▲2,769	97.2%
都市空間事業	21,457	20,000	▲1,457	93.2%
エネルギー事業	13,991	15,000	1,008	107.2%
売上収益	117,859	131,000	13,140	111.1%
コンサルティング事業	80,098	89,000	8,901	111.1%
都市空間事業	20,274	21,000	725	103.6%
エネルギー事業	16,621	20,000	3,378	120.3%
不動産・その他	865	1,000	134	115.6%
営業利益	7,128	7,700	571	108.0%
コンサルティング事業	7,981	7,700	▲281	96.5%
都市空間事業	2,266	1,500	▲766	66.2%
エネルギー事業	▲1,061	1,700	2,761	-
不動産・その他	▲2,058	▲3,200	▲1,141	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,531	4,700	169	103.7%

※2021年6月期の3セグメント数値は、内部取引消去前の単純合算値です。

※3セグメントの区分方法はP31を、5セグメントに区分した参考値はP33をご参照下さい。

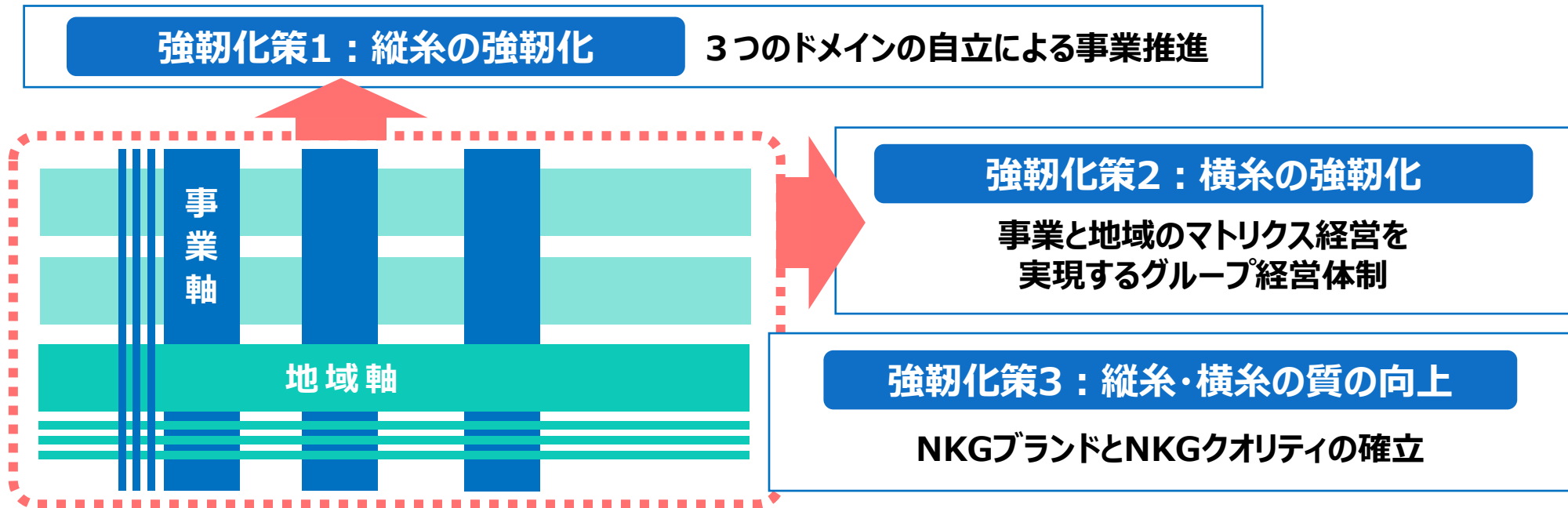


■ 中期経営計画 Building Resilience
■ 2024の進捗
■

2

中期経営計画（2021.7～2024.6）のポイント

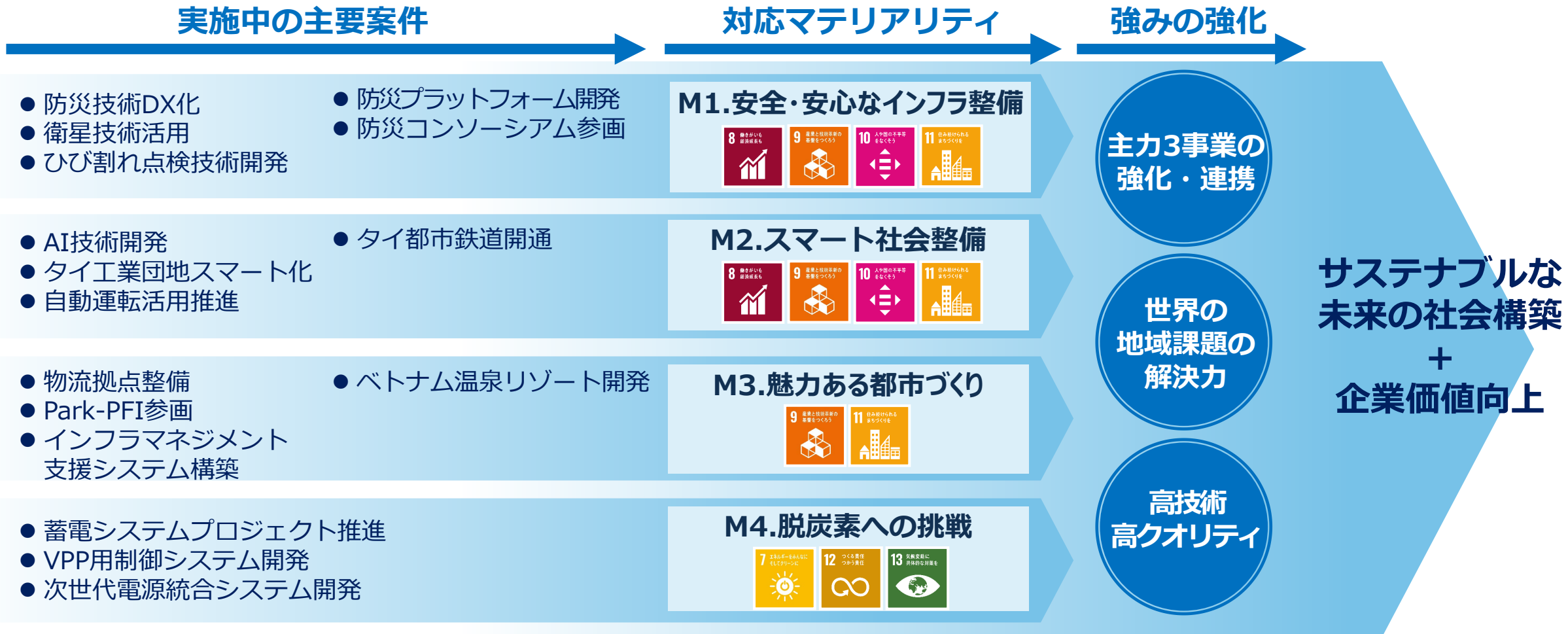
重点ポイント	日本工営グループの 強靱化 （Building Resilience 2024）
基本方針	3つの強靱化策により、 サステナブルな未来の共創 に向けた基礎固めをする。



2024年6月期 数値目標 (IFRS)	売上収益 1,550 億円	営業利益 115 億円	営業利益率 7%	ROE 9%
----------------------------	-------------------------	-----------------------	--------------------	------------------

中期経営計画の主な施策に関連する実施中の主要案件（事業活動）

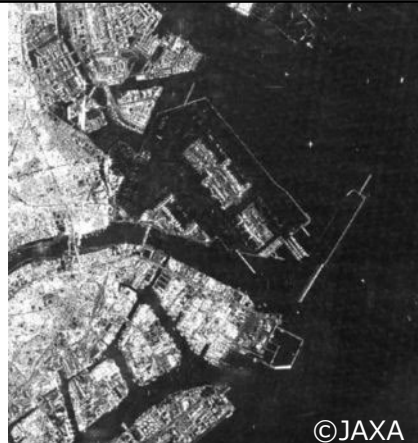
各案件がマテリアリティ（重要課題）に対応、当社グループの強みを強化しながら
サステナブルな未来の社会構築へ貢献していく



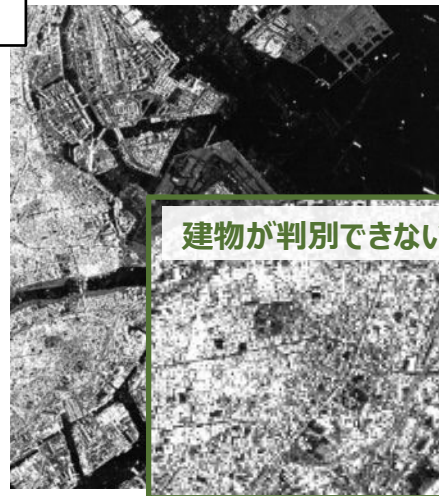
QPS研究所とのSAR衛星データ事業における戦略的業務提携

- ▶九州大学発の宇宙ベンチャー企業「QPS研究所」と2021年12月に業務資本提携締結
- ▶「衛星防災情報サービス」のユーザーニーズ（高頻度な観測、撮影範囲拡大、高画質、準リアルタイム化）に応じていく

現在解析に用いている画像

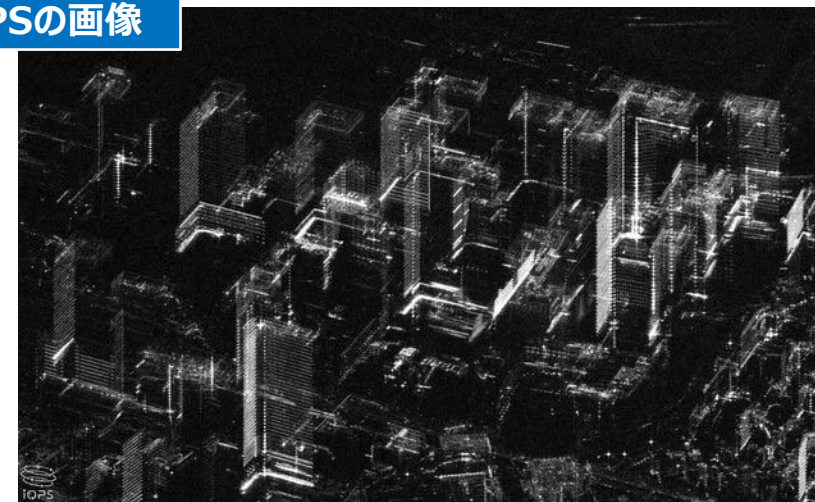


Lバンド衛星 (StripMapMode)



Xバンド衛星 (StripMapMode)

QPSの画像



丸の内ビル群の様子。階層がはっきりと確認することができる。

既存案件への衛星技術導入で付加価値向上、スマート社会に向けた新サービス開発

災害査定のデジタル化適応の検討、国交省職員向けの研修実施

- ▶国土交通省 九州地方整備局の業務として、災害査定のデジタル化適応の検討、360°画像（VR）やクラウドを用いた3Dデータ（点群データ）を用いた被災現場の疑似体験による災害査定研修を実施
- ▶その他、AI への理解を深め、適切な AI 利活用を促進するためのAI研修を手掛ける



災害査定用バーチャルツアー



AI研修の様子

先端技術を用いたDXに取り組み、早期かつ効率的な災害復旧の実現と防災力向上へ

長年課題となっていたベトナム国内・周辺地域の物流サービス改善に寄与

- ▶ 基地完成により大型コンテナの受け入れが可能、国内の物流サービス促進・メコンデルタ地域貨物の海外輸出を実現



カイメッパー物流基地の完成予想図



第2回ベトナム都市計画賞 銀賞を受賞

物流関連施設整備と周辺開発への参画、都市づくりへ展開

鉄道建設にプロジェクトマネジメントとして参画、同国の環境負荷軽減に貢献

- ▶ バンコク中心部と空港等を結ぶ新都市鉄道レッドライン（総延長41.3km）が2021年11月に商業運転開始
- ▶ 鉄道網拡大により、都市部を中心に深刻化する交通渋滞や大気汚染などの問題を緩和



バンスー中央駅



隣接する車両基地

アジア諸国の鉄道インフラ整備事業に展開、相手国の環境負荷軽減に貢献

東京都初のPark-PFI事業、当社は大都市圏でのPark-PFI事業に初参画

- ▶ 6社のコンソーシアムで事業に参画、日本工営は建築・造園設計・運営モニタリングを実施
- ▶ 「100年続く本物の杜」創りに挑戦、コミュニティの拠点となる公園空間の整備・運営に取り組む



完成イメージ



事業対象地

大都市圏での都市開発事業の市場開拓、環境・防災・エネルギー等に配慮した持続的なまちづくり運営へ

魅力ある都市づくりに向けたグリーンインフラ・アプローチの取組み強化

- ▶ BDPはグリーンインフラ視点からのアプローチ手法を提案
- ▶ 世界中の都市とそのエリアの川・水辺との関係を再構築した都市開発を推進



パティンバン・ポートシティ（インドネシア）
BDP、日本工営、INDOKOEI INTERNATIONALで連携




New Pujiang センター（上海）

グリーンインフラアプローチにより、自然環境豊かで持続可能な都市まちづくりを推進

英国・ベルギー 大規模蓄電プロジェクト建設開始

再生可能エネルギー普及が先進する地域で系統用蓄電池事業を実施

- ▶ 多様な蓄電池ソリューションの提案力を高め、ワンストップサービスでのエネルギーマネジメントのノウハウを蓄積
- ▶ 事業収益多様化の鍵となる再エネ + 蓄電池 & EMSをキーテクノロジーとした事業展開を推進

プロジェクト	2022.6期	2023.6期	2024.6期	2025.6期	2026.6期
 英国Tollgate (49.5MW/64.5MWh)	21年12月 建設開始		23年春 運転開始 (周波数制御、裁定取引、需給調整市場)		
 英国Cuxton (49.5MW/64.5MWh)	21年12月 建設開始		23年春 運転開始 (周波数制御、裁定取引、需給調整市場)		
 ベルギーRuien (25MW/100MWh)	21年10月 建設開始		23年初頭 運転開始 (周波数制御、裁定取引、インバランス調整取引、容量市場)		
 日本の電力市場と 当社対応	ノウハウの日本適用、取引市場・系統用蓄電池本格導入への対応 ★22年4月FIP制度/アグリゲーションライセンス制度 ★24年 容量市場/需給調整市場 1次および2次				

NKEE※が開発・計画・EPC・運営まで一気通貫でサービス提供、国内エネルギーマネジメント事業へ展開

FIP制度や容量市場・調整力公募開始を見据え、関連システムを開発

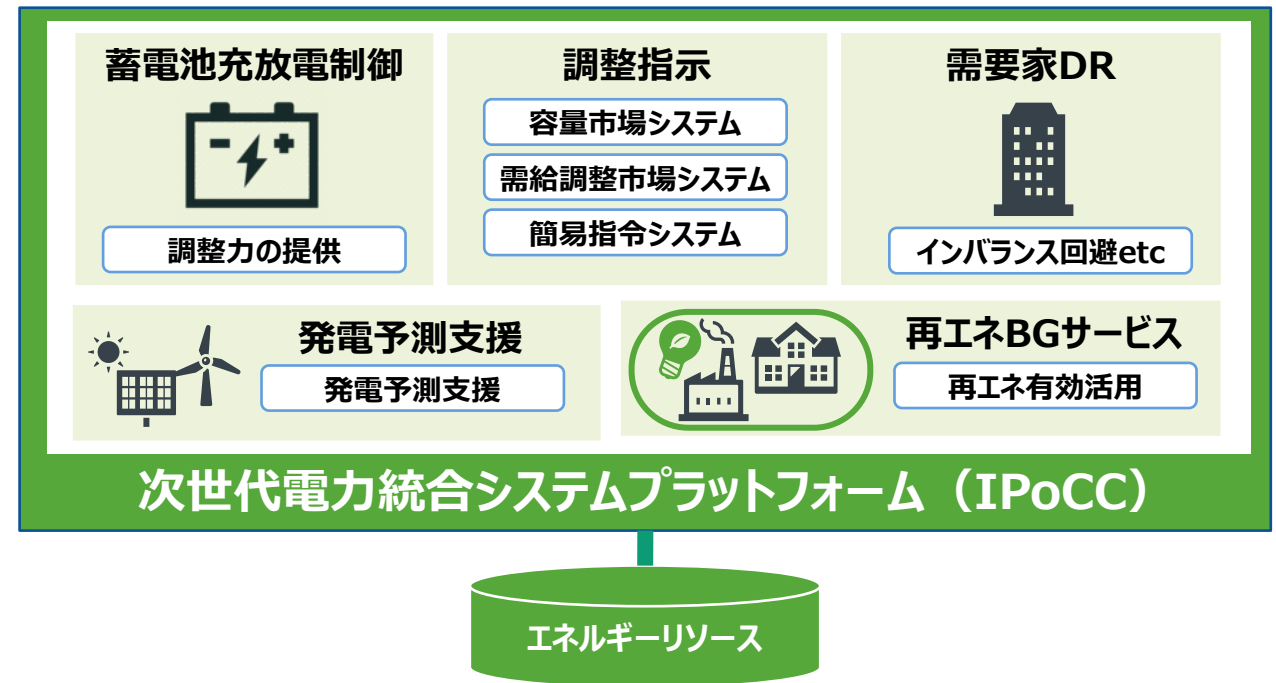
VPP（仮想発電所）用制御システム提供開始

アグリゲーションコーディネーターと市場取引の間でリソース制御の指令・応答を行う制御システム（NK-AC システム）を自社開発、サブスクリプション型で提供開始

次世代電力統合システムプラットフォーム開発

ミツウロコグリーンエネルギーと共同で、電力系統にて適切な需給管理を行うための複数の機能を組み合わせたプラットフォームを開発、順次実証事業を開始

■ IPoCCイメージ



再生可能エネルギー・蓄電リソースのアグリゲーション事業機会の獲得を目指す

中期経営計画の主な施策に関連する実施中の主な取組み（経営基盤）

当社グループの強みを強化するための事業活動を支える土台作りを行い、
サステナブルな未来の社会構築と企業価値向上を両立していく



会社基盤強化（純粹持株会社化、マトリクス経営）

強靱化策2:マトリクス経営を実現する
グループ経営体制

M5:ガバナンスの強化

純粹持株会社化

FY23 都市空間事業・玉野の一体運営(2022年7月予定)

NIPPON KOEI

日本工営 都市空間事業
売上規模：約20億円
所属人数：約60名

×

TAMANO

玉野総合コンサルタント
売上規模：約160億円
所属人数：約720名

土木と建築双方の視点が必要な案件・顧客ニーズ増、
両分野を融合したワンストップサービスを提供する
組織を構築

FY24 純粹持株会社設立

マトリクス経営

- ▶ 世界各地域単位の統括管理、運営の合理化・効率化を徹底
- ▶ 地域のニーズに対応する新領域事業創生を推進（インキュベーション投資）

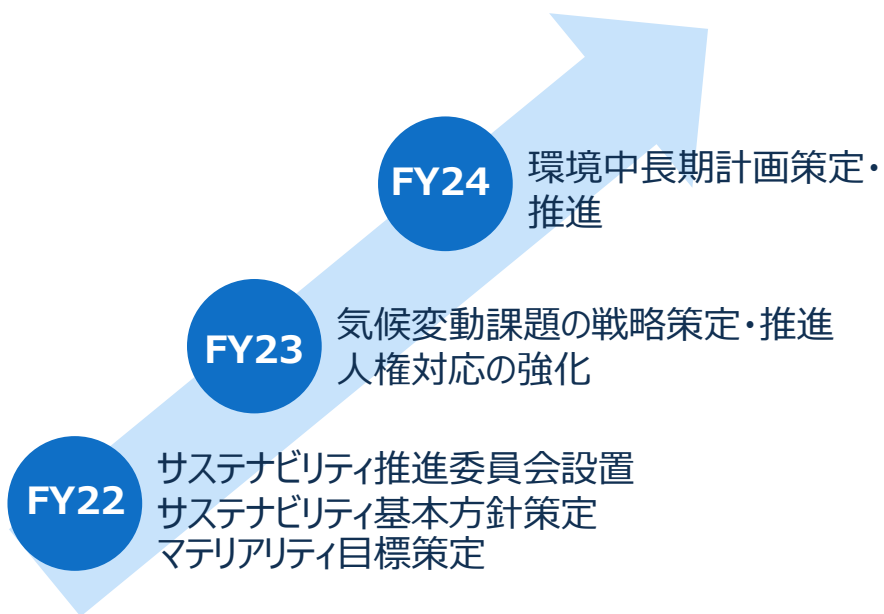


日本工営グループ内の各組織体の自立的な活動、意思決定の迅速化・リスクに対する体制を強化

サステナビリティ推進

▶ 今期よりサステナビリティ担当役員を委員長としたサステナビリティ推進委員会を設置、グループ会社の取組みレベル向上を目指す

■ 中計期間中の取組み予定



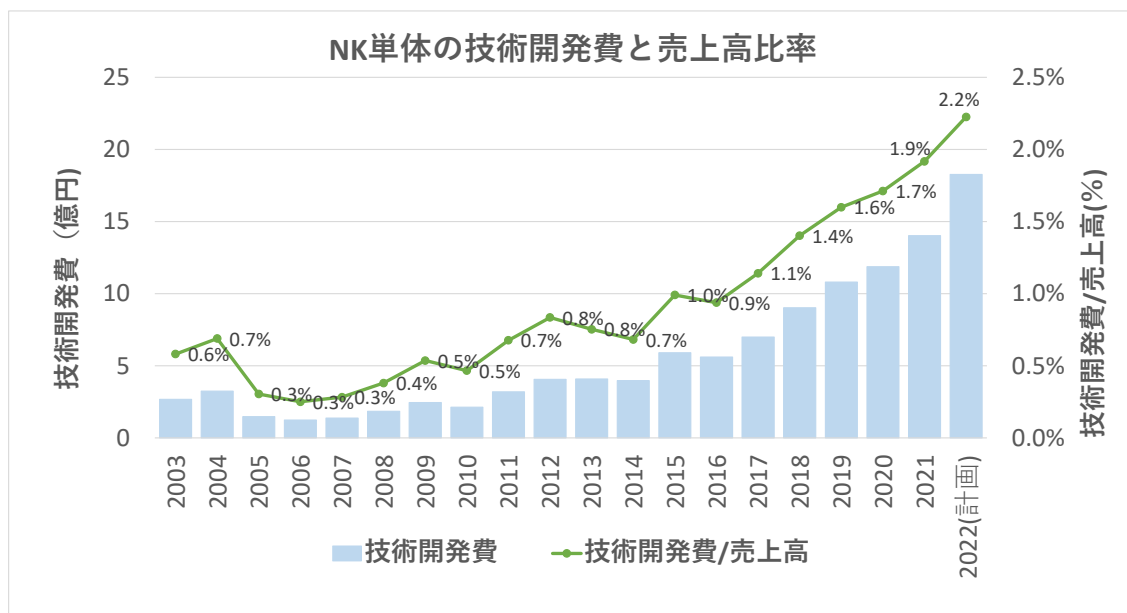
■ サステナビリティ基本方針を策定

事業活動を通じた社会貢献		社会課題解決の事業化を積極的に推進し、時代のニーズに応じた最適なインフラの整備を支援する事業活動を通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。
Environment	環境配慮	気候変動対応、資源循環社会への移行、生物多様性の必要性を重視し、自然環境と生活環境の調和した、より豊かな社会環境の創造に努めます。
	人権尊重	サプライチェーンを通じて、多様性を認め、人種、国籍、性別、思想、信条ならびに社会的身分などを理由とした人権リスクに対応し、人権侵害に加担することないように努めます。
Social	人財育成	顧客のニーズに応える専門性を持ちグローバルに活躍できる人財の育成を行うとともに、社員が活躍できる公正で公平な雇用関係を維持します。
	労働環境整備	社員の安全はもとより、積極的な健康づくりを支援し、ゆとりや豊かさを実感でき、働き甲斐のある就業環境整備を促進します。
Governance	ガバナンス強化	コーポレートガバナンスに関する方針を遵守し、ステークホルダーとの充実したコミュニケーションを通じて経営の透明性を確保し、信頼度を高めます。
	誠実な業務遂行	法令および社会的な規範を含む企業倫理を遵守するとともに、ビジネスパートナーの皆様と互いの立場を尊重した公正な取引を行います。

事業活動を通じた社会貢献をより強力に推進、社会とともに当社グループの持続的な成長を実現

技術開発推進に向けた投資継続

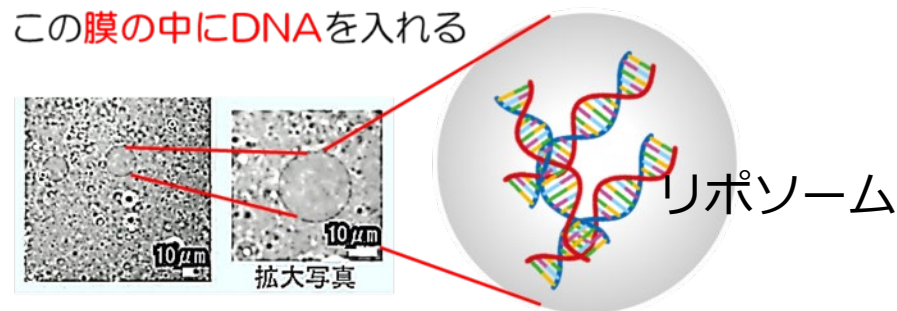
- ▶ 技術開発費は年々増加傾向
- ▶ 2022年6期技術開発費：18億円(前期比+4億円)
売上高比2.2% (前期比+0.3%)



先進的な新調査手法の開発・知財化

- ▶ DNAトレーサー技術 (山口大と共同特許申請中)

この膜の中にDNAを入れる



使用例イメージ

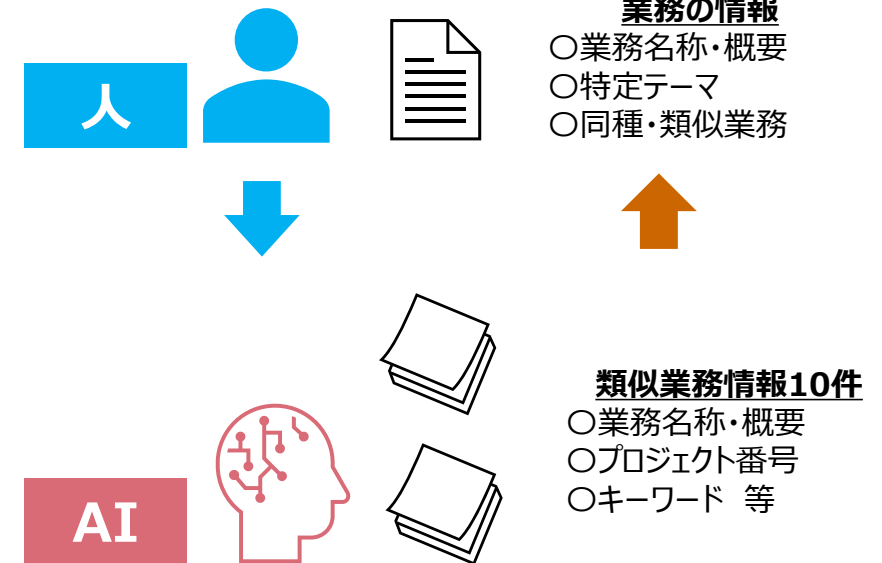
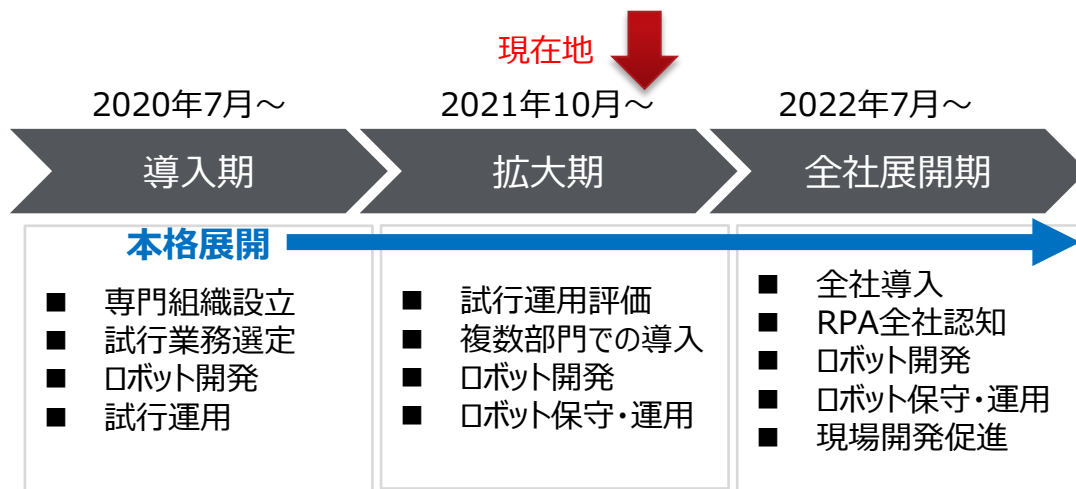
1. 道路陥没と地下工事の因果関係把握
2. 産業廃棄物施設等からの漏水箇所のチェック
3. 下水道管の漏水や不明水のチェック

先端ツール活用による他社との差別化、開発技術の実務適用による事業拡大


RPA・AIによるデータ整理・加工・分析により業務効率化を推進

- ▶ 現在は「導入期」～「拡大期」への過渡期
- ▶ 運用方法やルールを整備し段階的に全社展開中
- ▶ RPA & AIによる類似業務推定ツールを社内リリース

- ▶ 公示された業務情報を入力
→ 類似する過去業務10件をAIが出力



先端ツール活用による生産性向上、品質確保、コスト削減



共創。限界なき未来に挑む

NIPPON KOEI



-
- **Appendix.**
-

セグメント区分の変更について（2022年6月期～）

一層の連携を図るため、従前の5セグメントから3セグメントへ変更

～2021年6月期（変更前）

セグメント	主なグループ会社
コンサルタント 国内	玉野総合コンサルタント（株） 日本シビックコンサルタント（株） （株）エル・コーエイ
コンサルタント 海外	（株）コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営（株） NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
都市空間	BDP HOLDINGS LIMITED BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED （株）黒川紀章建築都市設計事務所
電力エンジニアリング	（株）コーエイシステム
エネルギー	（株）工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI IRONMONT HYDRO PTE. LTD

2022年6月期～（変更後）

セグメント	主なグループ会社
コンサルタント	玉野総合コンサルタント（株） 日本シビックコンサルタント（株） （株）エル・コーエイ （株）コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営（株） NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
都市空間	BDP HOLDINGS LIMITED BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED （株）黒川紀章建築都市設計事務所
エネルギー	（株）コーエイシステム （株）工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. IRONMONT HYDRO PTE. LTD

23/6期に
都市空間へ移管

21/6期
NK都市開発部門が移管

【参考値】2022年6月期 第2四半期 旧5セグメント別実績（IFRS）

(単位：百万円)	2021.6期 2Q 実績	2022.6期 2Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	52,033	50,278	▲1,754	96.6%
コンサルタント国内	27,205	26,344	▲860	96.8%
コンサルタント海外	12,226	8,864	▲3,362	72.5%
電力エンジニアリング	6,225	6,182	▲43	99.3%
都市空間	6,281	8,791	2,509	139.9%
エネルギー	44	65	21	147.7%
売上収益	47,140	52,981	5,841	112.4%
コンサルタント国内	20,585	20,427	▲157	99.2%
コンサルタント海外	10,251	13,639	3,387	133.0%
電力エンジニアリング	7,137	8,187	1,049	114.7%
都市空間	8,919	10,444	1,525	117.1%
エネルギー	371	514	142	138.4%
その他	▲126	▲232	▲106	-
営業利益	▲1,730	1,268	2,998	-
コンサルタント国内	▲382	▲777	▲394	-
コンサルタント海外	▲1,478	1,212	2,690	-
電力エンジニアリング	109	943	834	864.0%
都市空間	804	769	▲35	95.6%
エネルギー	▲188	▲15	172	-
その他	▲595	▲863	▲268	-

※2022年6月期から3セグメントに変更しているため、参考値として算出した従来の5セグメント別の概算値となります。

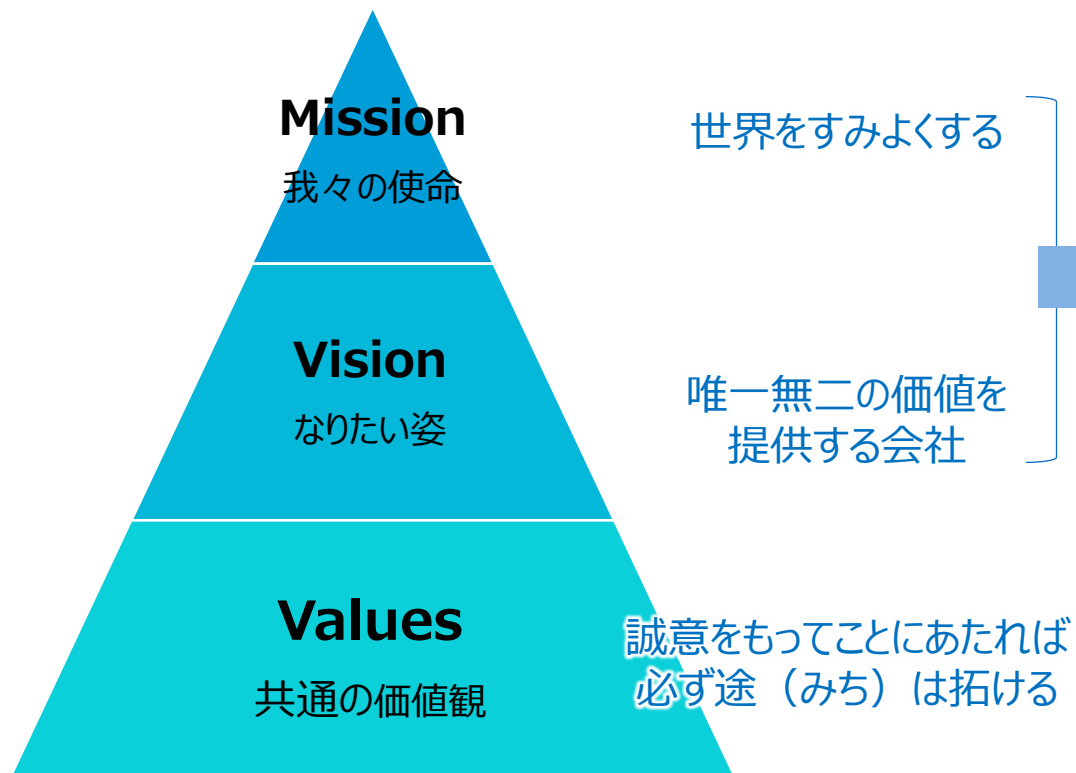
【参考値】2022年6月期 5セグメント別見通し（IFRS）

(単位：百万円)	2021.6期 実績	2022.6期 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	133,304	130,000	▲3,304	97.5%
コンサルタント国内	62,047	62,000	▲47	99.9%
コンサルタント海外	35,721	33,000	▲2,721	92.4%
電力エンジニアリング	13,880	15,000	1,119	108.1%
都市空間	21,457	20,000	▲1,457	93.2%
エネルギー	111	0	▲111	-
売上収益	117,859	131,000	13,140	111.1%
コンサルタント国内	55,345	58,000	2,654	104.8%
コンサルタント海外	24,753	31,000	6,246	125.2%
電力エンジニアリング	15,831	19,000	3,168	120.0%
都市空間	20,274	21,000	725	103.6%
エネルギー	790	1,000	209	126.5%
不動産・その他	865	1,000	134	115.6%
営業利益	7,128	7,700	571	108.0%
コンサルタント国内	6,128	5,700	▲428	93.0%
コンサルタント海外	1,853	2,000	146	107.9%
電力エンジニアリング	858	1,900	1,041	221.4%
都市空間	2,266	1,500	▲766	66.2%
エネルギー	▲1,919	▲200	1,719	-
不動産・その他	▲2,058	▲3,200	▲1,141	-

※2022年6月期から3セグメントに変更しているため、参考値として算出した従来の5セグメント別の概算値となります。

日本工営グループのミッションとマテリアリティ

SDGsへの貢献と企業価値の向上を強力に推進するため、
Mission・Vision・Valuesの見直し、マテリアリティの特定を実施



日本工営グループのマテリアリティ

■ 事業活動マテリアリティ

1. 安心して暮らせるインフラの整備
2. すべての人が自由に交流し活躍できる社会基盤整備
3. 多様な人・産業が集積する魅力ある都市づくり
4. 脱炭素社会の実現による地球環境の保全

■ 経営基盤マテリアリティ

5. ガバナンスの強化
6. 人権が尊重され、働きがいのある職場環境
7. 人財育成と技術開発

NKGグローバル戦略2030 — 共創。限界なき未来に挑む —

基本方針

知の探究、技術の革新と統合により、新たな価値を提供し、持続可能な社会を実現する

2030年6月期
数値目標
(IFRS)

売上収益
2,500億円

営業利益
250億円

営業利益率
10%

ROE
15%

共創施策1 事業区分の再編、 ワンストップサービスの構築

- 3つの事業ドメインの新展開
- ワンストップサービスの実現と機動的な事業運営
- 事業マネジメント分野への本格展開

共創施策2 自律と連携の促進

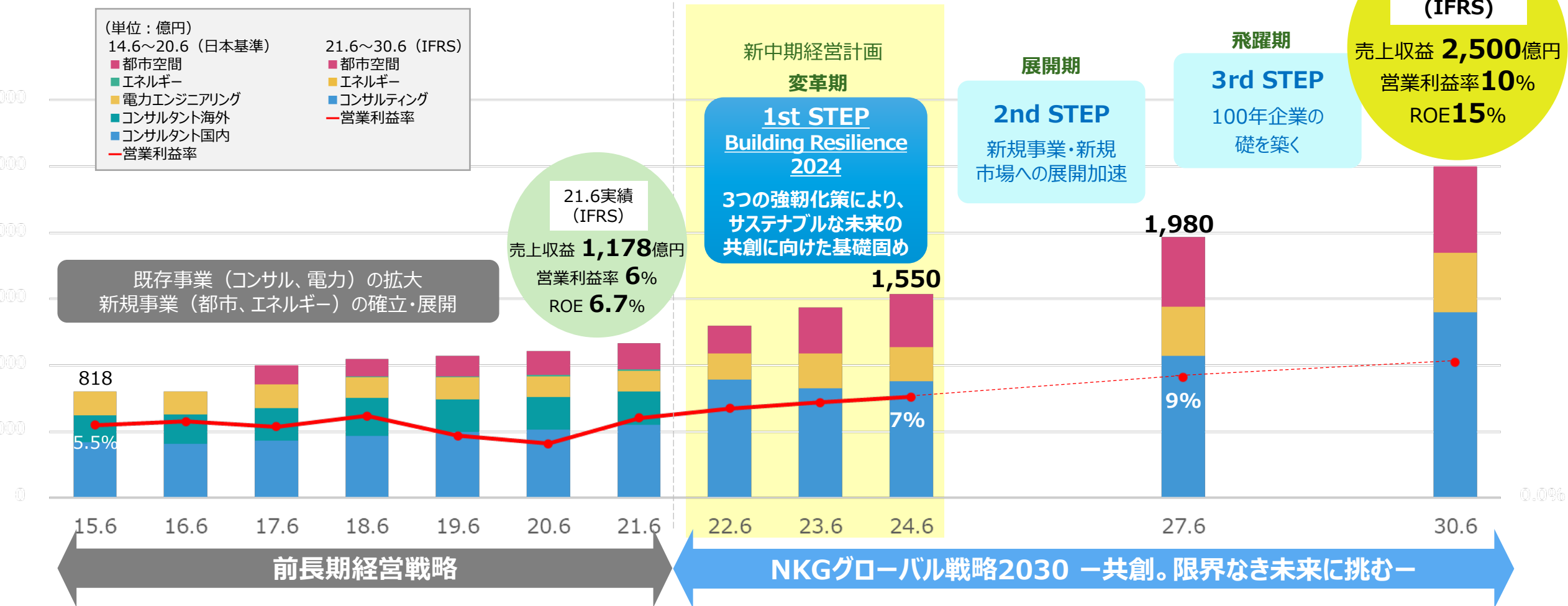
- 自律と連携、意思決定の迅速化、多様性の共存のため純粋持株会社へ移行
- 事業と地域を両軸としたマトリクス経営の実施

共創施策3 NKGブランド、 NKGクオリティの体現

- 技術戦略と連携した世界トップクラスの人財育成
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現化

2030年に目指す姿

社内外の多様なパートナーとの共創を通じ、知の探求、技術の革新と統合により新たな価値を提供し、人々が豊かさを実感できる社会の実現に貢献する企業グループを目指します。



財務戦略

目標とする指標

長期経営戦略

営業利益率 ROE
10% **15%**

中期経営計画

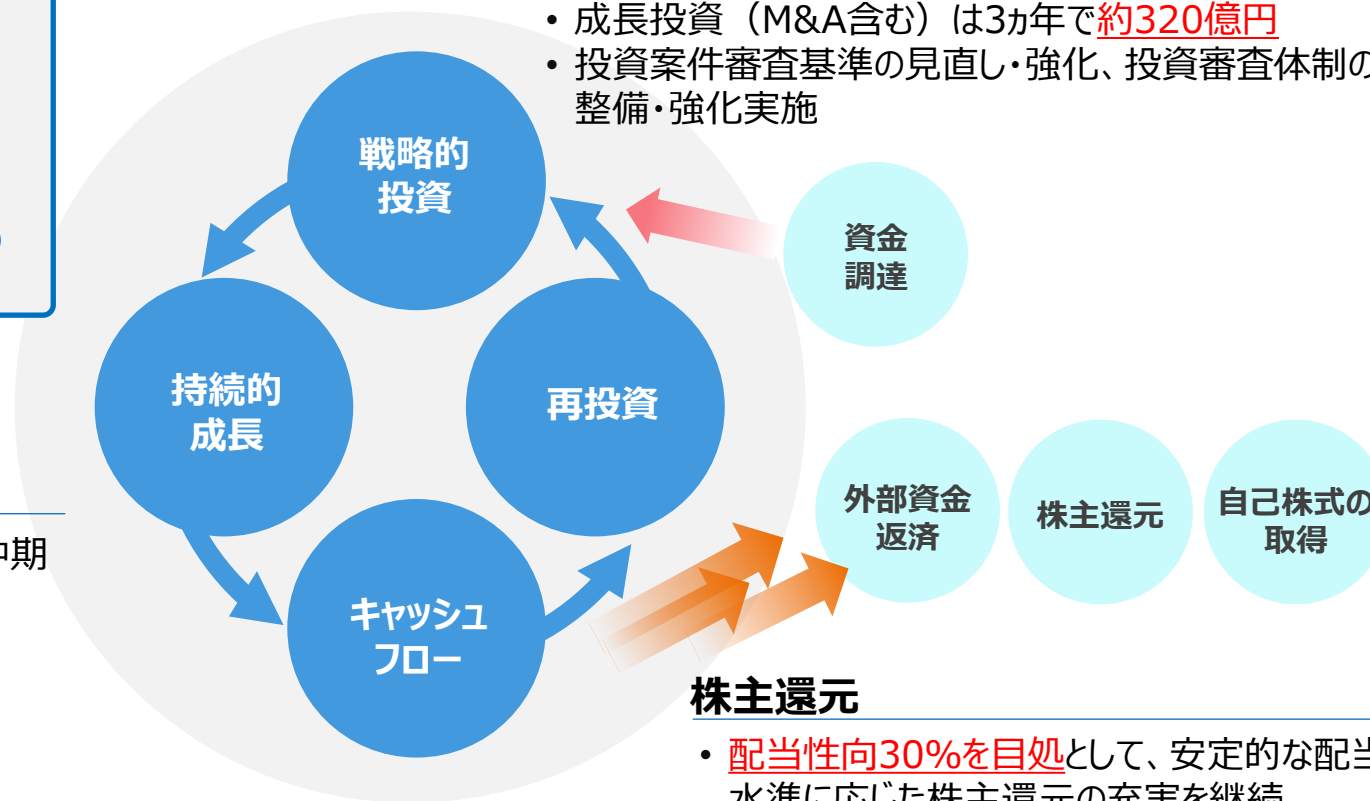
営業利益率 ROE
7% **9%**

財務健全性確保

- 財政状態の健全性を確保するため、投資の集中期においても自己資本比率は40%を目途とする

投資方針

- 成長投資（M&A含む）は3か年で約320億円
- 投資案件審査基準の見直し・強化、投資審査体制の整備・強化実施



株主還元

- 配当性向30%を目処として、安定的な配当と利益水準に応じた株主還元の充実を継続
- 自己株買い/消却は適正な総還元性向を実現するために、状況に応じて実施

中期経営計画 Building Resilience 2024 数値目標 (IFRS)

(単位：百万円)	2021.6期 実績	2024.6期 計画	増減	比率
受注高	133,304	150,000	16,695	112.5%
売上収益	117,859	155,000	37,140	131.5%
営業利益	7,128	11,500	4,371	161.3%
営業利益率	6.0%	7.4%	1.4pt	
税引前利益	7,176	11,000	3,823	153.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,531	7,100	2,569	156.7%
ROE	6.7%	9.0%	2.3pt	

中期経営計画 Building Resilience 2024 数値目標 セグメント別 (IFRS)

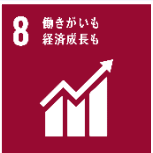



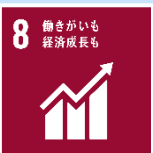








(単位：百万円)	2021.6期 実績	2024.6期 計画	増減	比率
受注高	133,304	150,000	16,695	112.5%
コンサルティング事業	97,769	92,000	▲5,769	94.1%
都市空間事業	21,457	39,000	17,542	181.8%
エネルギー事業	13,991	19,000	5,008	135.8%
売上収益	117,859	155,000	37,140	131.5%
コンサルティング事業	80,098	88,000	7,901	109.9%
都市空間事業	20,274	40,000	19,725	197.3%
エネルギー事業	16,621	26,000	9,378	156.4%
不動産・その他	865	1,000	134	115.6%
営業利益	7,128	11,500	4,371	161.3%
コンサルティング事業	7,981	8,200	218	102.7%
都市空間事業	2,266	3,200	933	141.2%
エネルギー事業	▲1,061	3,300	4,361	-
不動産・その他	▲2,058	▲3,200	▲1,141	-

※2021年6月期の3セグメント数値は、内部取引消去前の単純合算値です。

事業活動のマテリアリティと対応SDGs



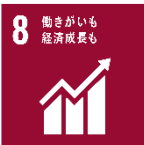



マテリアリティに事業活動を紐づけ、日本工営グループが世界の共通課題に対して何ができるのかを明確化し、持続可能な開発目標（SDGs）に対して貢献していくと同時に当社の企業価値向上へと繋げていく

マテリアリティ	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取組み例
安心して暮らせる インフラの整備	   	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い分野における高品質なインフラの整備 防災・減災のためのハード・ソフト両面からのサービス提供
すべての人が自由 に交流し活躍できる 社会基盤整備	   	<ul style="list-style-type: none"> 空港や鉄道等の交通拠点とネットワーク整備によるモビリティ社会の実現 海外無電源化地域での電力インフラ整備
多様な人・産業が 集積する魅力ある 都市づくり	 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング、都市空間、エネルギーの共創によるスマートシティの開発
脱炭素社会の実 現による地球環境 の保全	  	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策のコンサルティングサービス提供 国内外での再エネ事業の拡大

経営基盤のマテリアリティと対応SDGs



マテリアリティに事業活動を紐づけ、日本工営グループが世界の共通課題に対して何ができるのかを明確化し、持続可能な開発目標（SDGs）に対して貢献していくと同時に当社の企業価値向上へと繋げていく

マテリアリティ	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取組み例
ガバナンスの強化		<ul style="list-style-type: none"> 機関設計の見直し コンプライアンス活動の強化
人権が尊重され、働きがいのある職場環境	  	<ul style="list-style-type: none"> Well-being経営のさらなる推進
人財育成と技術開発	  	<ul style="list-style-type: none"> NKG Global AcademyによるNKGブランドを体現する人財の育成 DXを活用した新たな付加価値の創造

会社概要（2021年6月末時点）

- 会社名 日本工営株式会社
- 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,480百万円
- 従業員数 5,936名 [グループ連結] 2,537名 [単体]
- 子会社数 84社
- 事業内容 コンサルティング事業（国内、海外）、都市空間事業、エネルギー事業
- 経営理念 誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

■創業者 久保田 豊（1890～1986）

戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発（水豊ダム/700MW）に従事。

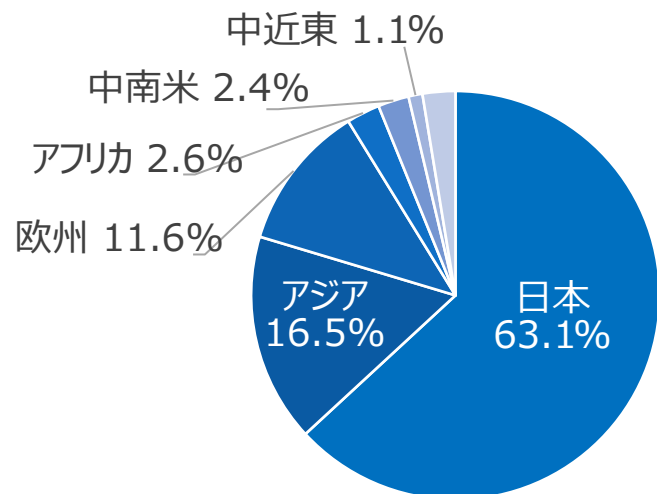
戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。

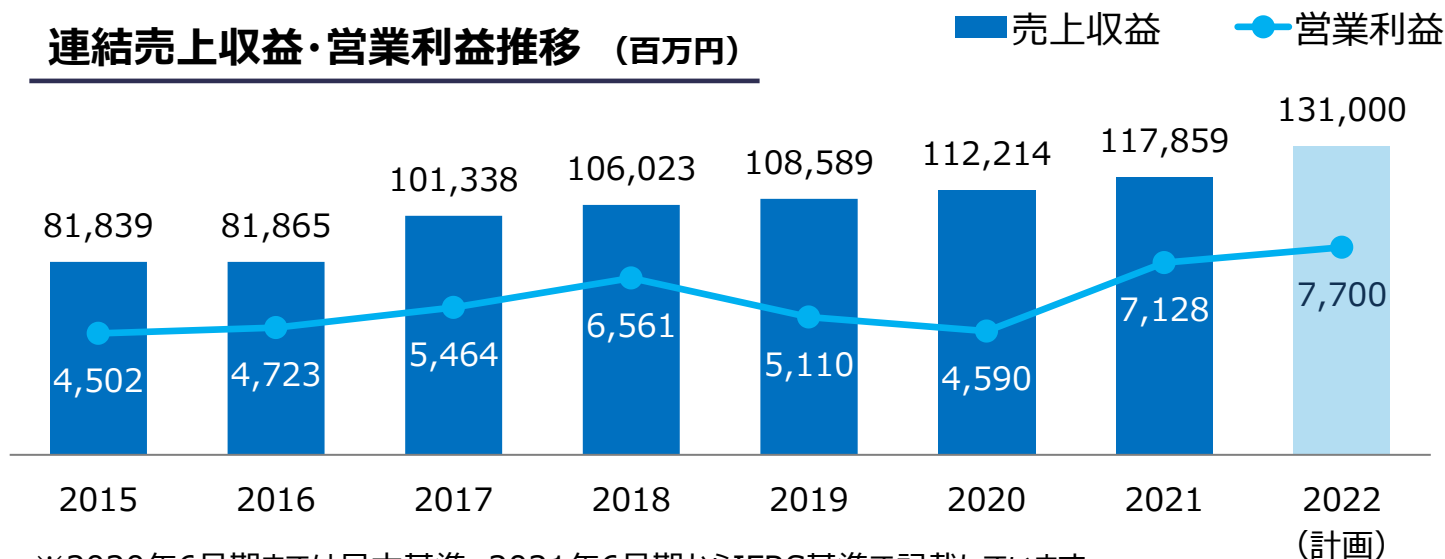
90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献。



地域別売上高



連結売上収益・営業利益推移（百万円）



※2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRS基準で記載しています。

事業展開

コンサルティング事業



土木などの専門技術を有し、国、地方自治体、海外政府機関、民間企業などに対し、社会インフラの整備・維持、安全対策などの計画立案や設計などのコンサルタント事業を行っています。複雑化する社会課題に対し、建設コンサルタントはこれまで以上に高い専門性と技術力、総合力を発揮することが求められています。当社は、事業者の総合的なパートナーとして多くの役割を担いながら、社会基盤を支えています。

都市空間事業



世界の建設設計会社の売上のうち、多くの割合を占め、成長している分野の一つが建築です。当社は、世界各地の膨大な都市開発需要に対し建築と土木を融合した事業展開を目指し、2016年3月に英国の建築設計会社BDP社を、2019年2月にカナダのQuadrangle社をグループ化しました。両社の持つ建築ノウハウを取り込み、新たな時代のニーズを捉えた都市空間づくりに取り組んでいます。

エネルギー事業



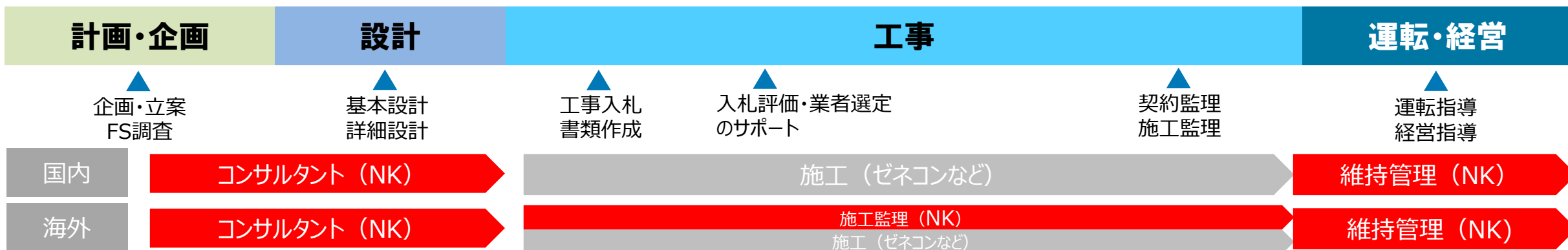
国内外の電力・電気設備において、計画・調査から、設計、工事、機器製造、維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスを提供しています。また、世界で脱炭素化が進展し、再生可能エネルギー関連ビジネスが大きく変化する中、多様な電源から提供されるエネルギーを、蓄電池を通じて安定的に管理・制御する電力流通網向けサービスや、仮想発電所（VPP）関連ビジネスなどに注力しています。

※2022年6月期より、従来のコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業を統合した「コンサルティング事業」、電力エンジニアリングとエネルギー事業を統合した「エネルギー事業」、「都市空間事業」の3セグメント体制で事業運営を行っています。

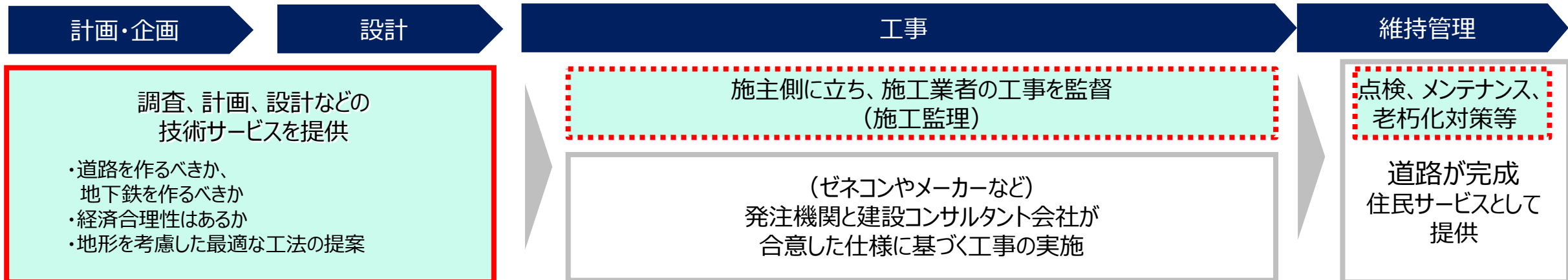
建設コンサルタントの仕事内容

国内：主に設計段階まで携わる。主要顧客は、国土交通省などの一次官庁、都道府県、市町村などの二次官庁。

海外：案件により企画から工事の際の施工監理まで携わる。主要顧客は、国際協力機構（JICA）、相手国政府、国連・世界銀行など。



例) A地域での慢性的な渋滞問題



日本工営グループの強み

①社会とともに発展する
サステナブルなビジネスモデル
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの
リーディングカンパニー
(事業領域・技術・人財)

総合力 高度化・複雑化に対応可能

人財 業界トップの技術士数

技術 独自研究施設と多数の特許

連結売上高
1,178億円

展開国
160か国以上

年間受注案件
9,000件以上

取得特許数
85個

技術士数
1,656名

※2021年6月期時点

時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現

業界での位置付け

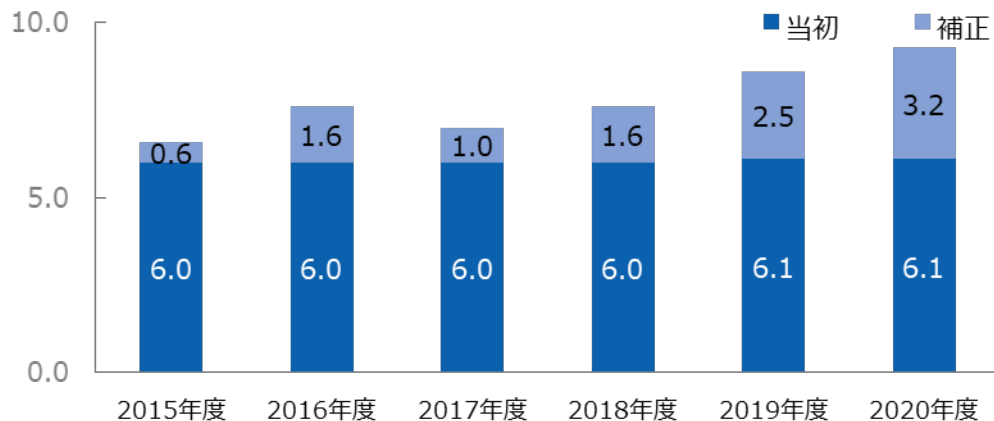
日本工営は、国内の建設コンサルタントとしてNo.1のリーディングカンパニー

順位	会社名	売上高（百万円／単体）	
		建設コンサルタント部門	全体
1	日本工営	53,627	69,431
2	パシフィックコンサルタンツ	49,099	50,755
3	建設技術研究所	42,316	44,322
4	オリエンタルコンサルタンツ	24,442	24,579
5	JR東日本コンサルタンツ	22,273	24,530
6	八千代エンジニアリング	20,895	21,398
7	日水コン	20,427	20,538
8	オリエンタルコンサルタンツグローバル	20,308	20,308
9	エイト日本技術開発	19,903	22,140
10	いであ	18,921	19,423
22	玉野総合コンサルタント（都市計画・まちづくりに強い）	11,645	13,622
92	日本シビックコンサルタント（シールドトンネルに強い）	2,341	2,384

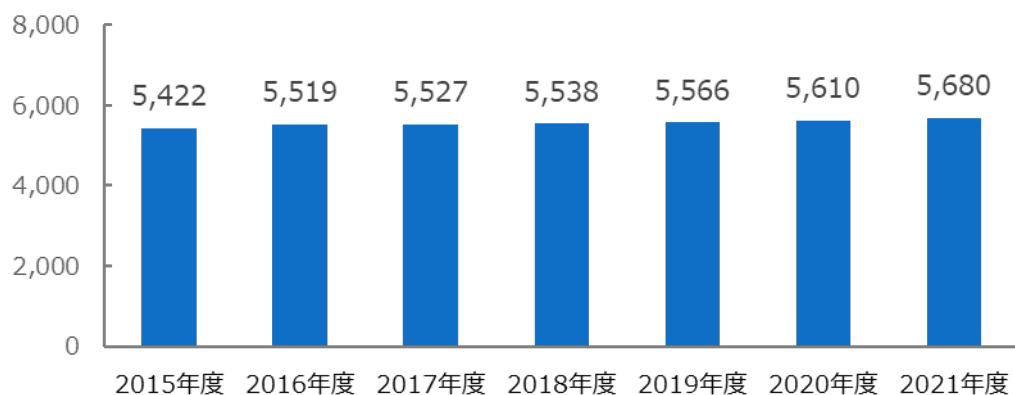
※出典：日経コンストラクション2021年4月26日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング（決算内容一覧）

コンサルティング事業 市場動向・業績推移

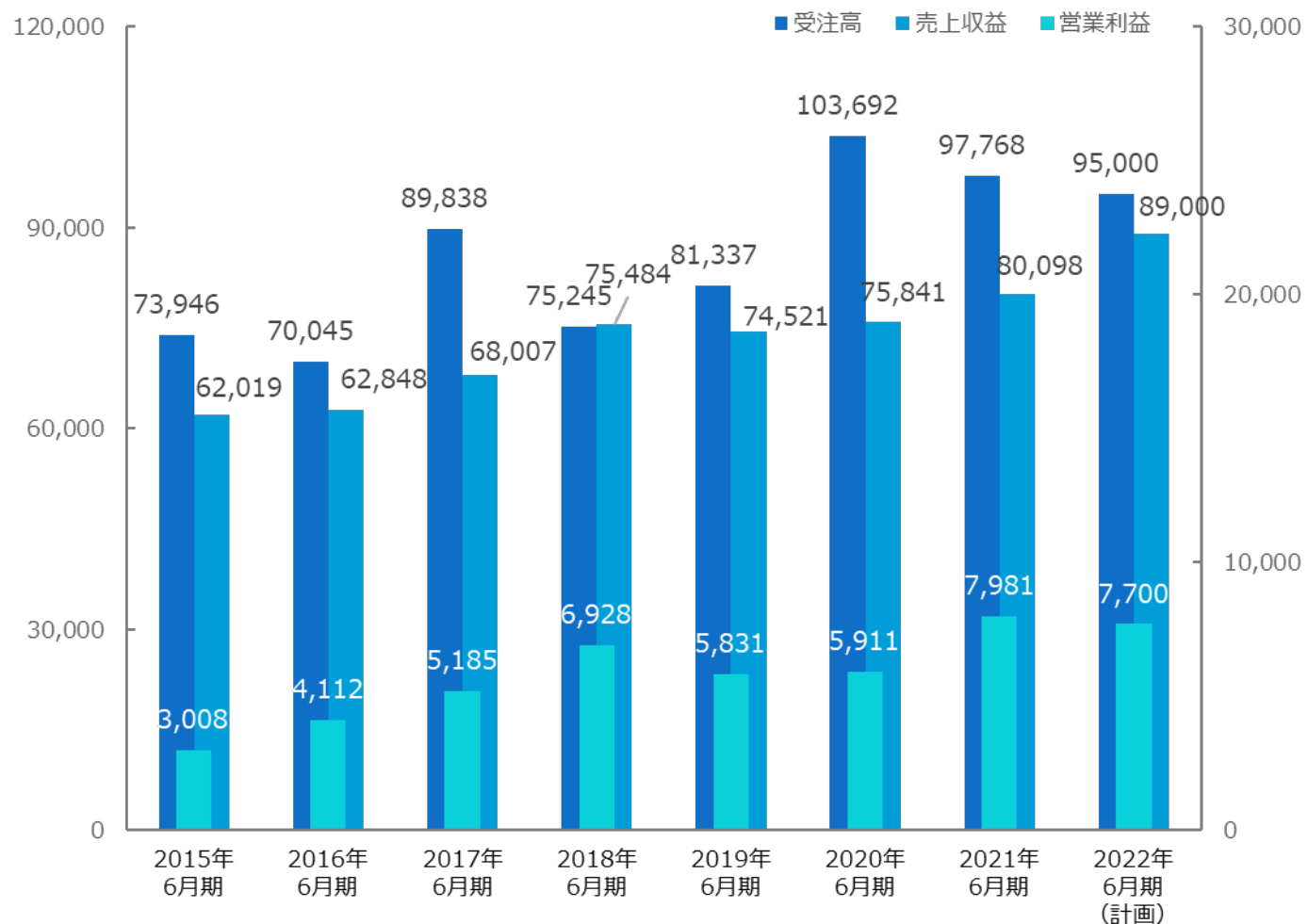
公共事業関係費 (兆円)



一般会計ODA当初予算 (億円)



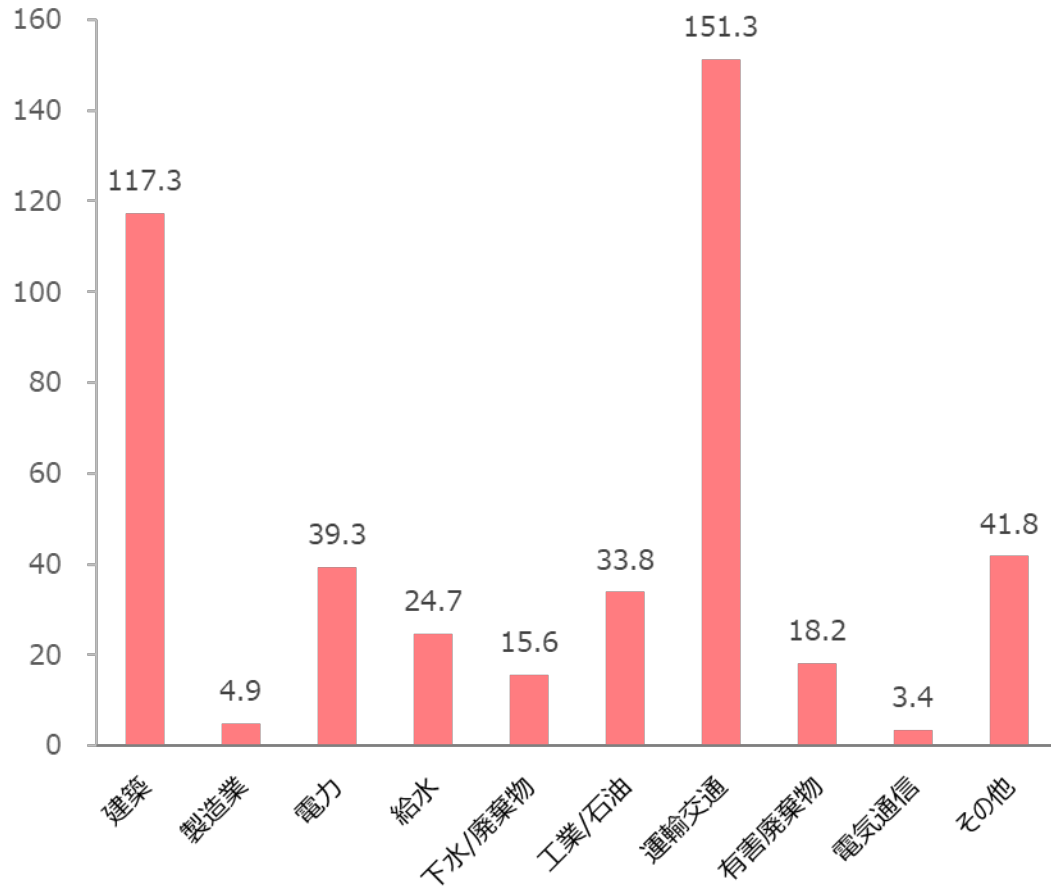
日本工営 コンサルティング事業 業績推移 (百万円)



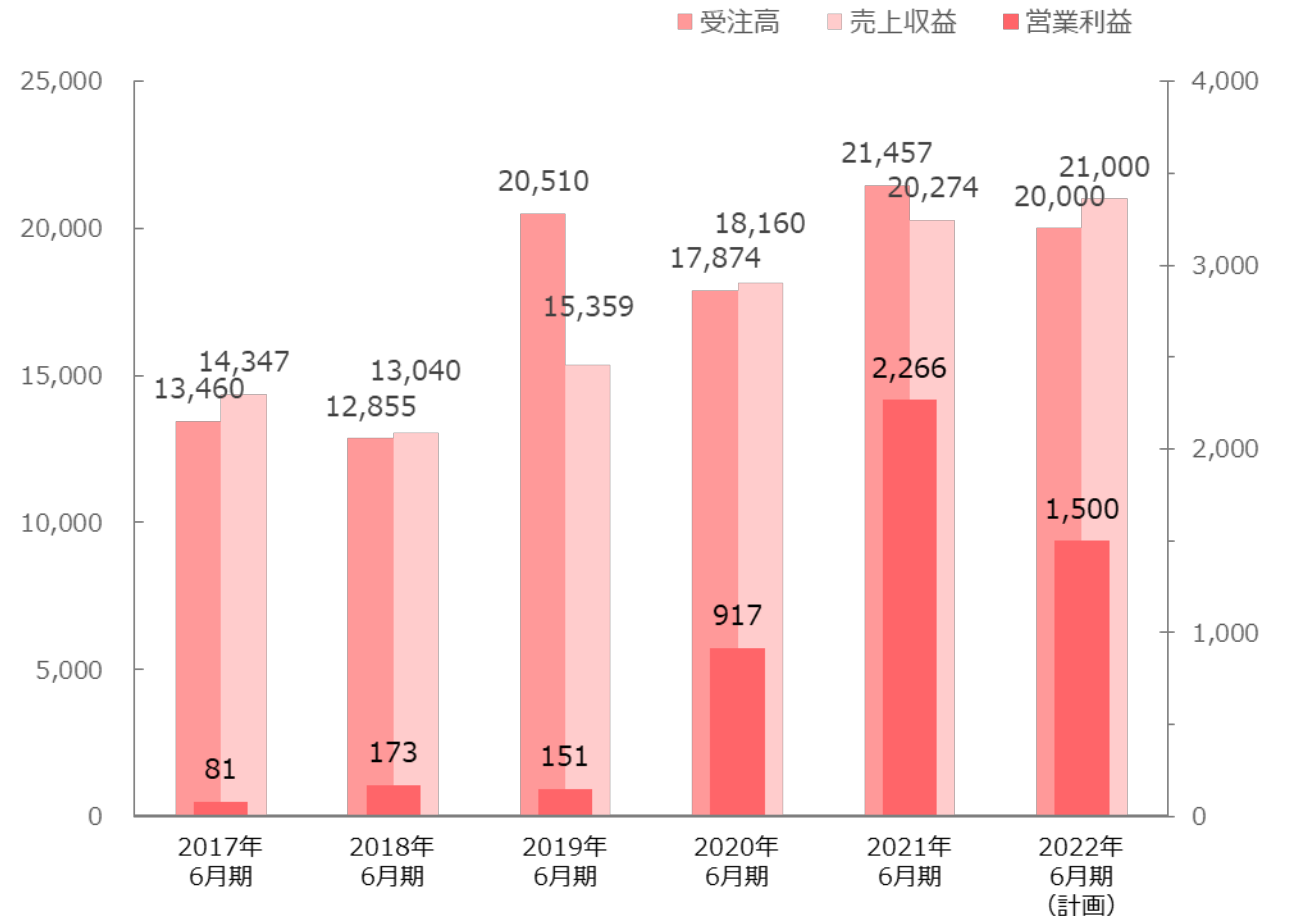
※業績推移の2015年6月期から2021年6月期の数値は、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業の内部取引消去前の単純合算値です。
 ※業績推移の2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRS基準で記載しています。

都市空間事業 市場動向・業績推移

調査・設計会社上位164社
2020年度 分野別売上高 (億ドル)



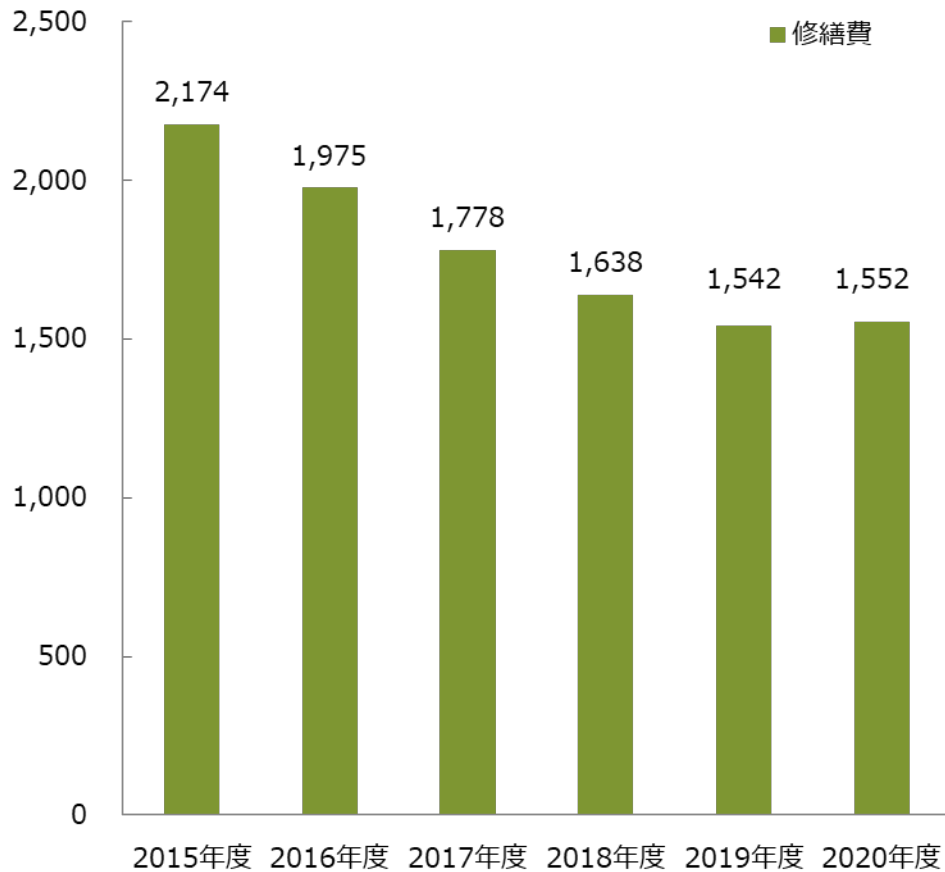
日本工営 都市空間事業 業績推移 (百万円)



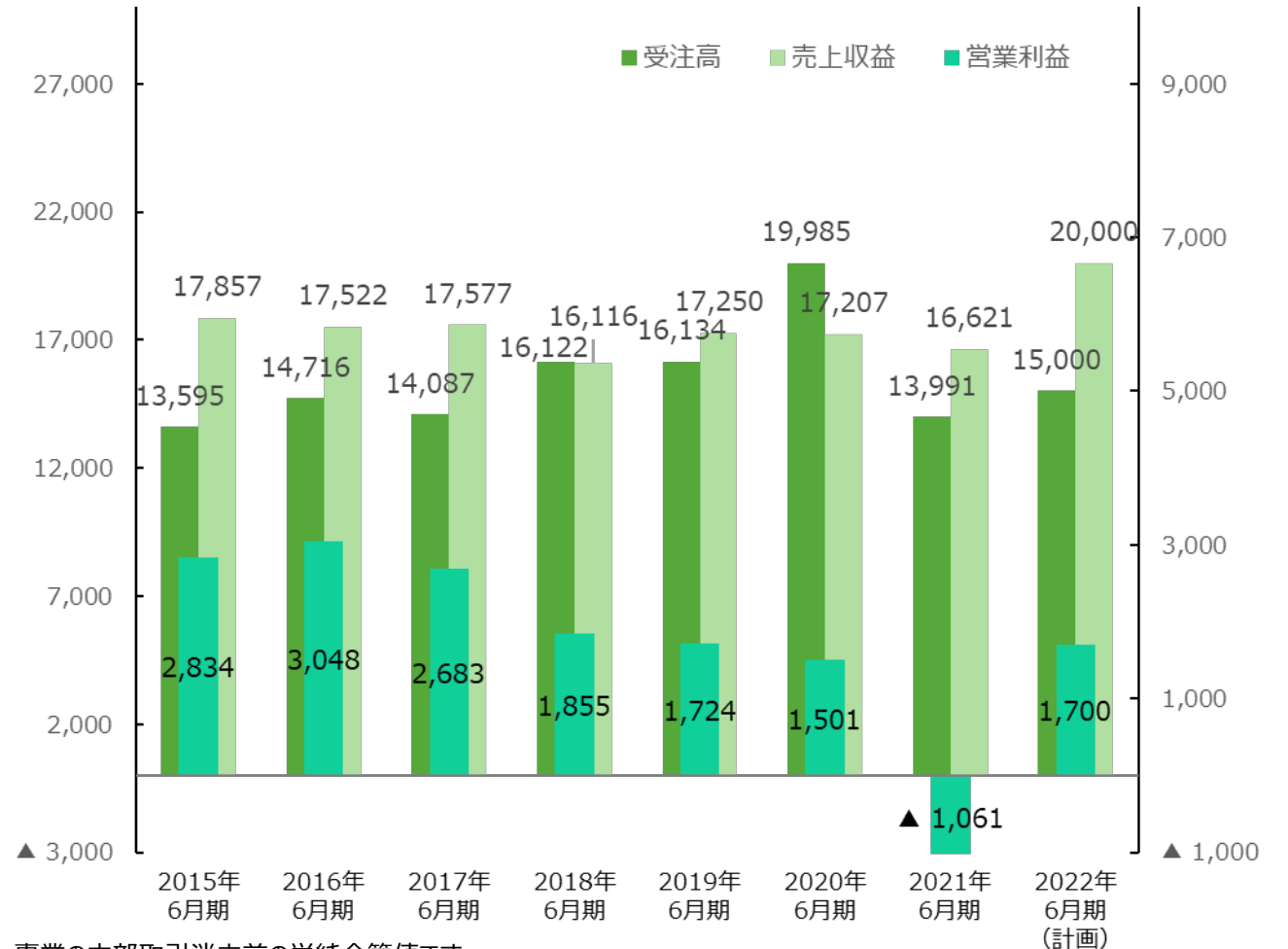
※出典：ENR誌（2021年8月発行）をもとに当社作成
※業績推移の2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRS基準で記載しています。

エネルギー事業 市場動向・業績推移

東京電力HD 修繕費 (億円)



日本工営 エネルギー事業 業績推移 (百万円)



※業績推移の2018年6月期から2021年6月期の数値は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業の内部取引消去前の単純合算値です。

※業績推移の2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRS基準で記載しています。

※連結子会社のPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIは2021年6月期まではエネルギー事業に計上、2022年6月期よりコンサルティング事業へ移管しております。

NIPPON KOEI

IRに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

03-5276-2454 c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。